

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年11月10日

【中間会計期間】 第41期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 AMGホールディングス株式会社

【英訳名】 AMG HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 克彦

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5190(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大脇 貴志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5190(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大脇 貴志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	14,392,457	13,986,961	30,417,651
経常利益 (千円)	615,280	765,399	1,442,229
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	410,478	458,153	975,204
中間包括利益又は包括利益 (千円)	420,595	474,156	968,252
純資産額 (千円)	10,553,445	11,372,601	10,982,546
総資産額 (千円)	31,405,147	29,061,854	29,325,960
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	143.33	163.55	344.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.6	39.1	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,176,548	591,350	4,266,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,329	6,474	30,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,383,650	121,953	4,223,162
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,790,315	2,593,090	3,056,012

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな景気の回復基調が持続しておりますが、それを上回る物価上昇が消費者マインドに影響を与えており、個人消費は弱含みとなっております。また、中東地域の地政学的リスクの高まりや米国の政策動向に対する懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが続いております。また、住宅ローン金利の上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから引き続き予断を許さない状況が続いております。

建設業界においては、法人による商業施設等への設備投資や建替えの需要は堅調に推移しておりますが、建設資材の値上げや建設従事者の減少による建設労務費の高騰は依然として続いており、建設従事者確保のための競争も激しさを増しております。

このような経済情勢状況のもと、当社の当中間連結会計期間における業績は、売上高13,986百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益823百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益765百万円（前年同期比24.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益458百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要

当社の報告セグメント区分は、前連結会計年度において「分譲マンション事業」「注文建築事業」「戸建分譲事業」「不動産管理事業」「賃貸事業」としておりましたが、事業活動の実態を適正に反映させ、セグメントごとの戦略立案による成長を目指すことを目的として、当中間連結会計期間の期首より「建設事業」「不動産開発事業」「不動産管理事業」の3つのセグメントに集約しております。

(建設事業)

建設事業では、主に商業施設、医療施設の他、テナント／オフィスビルや分譲／賃貸マンション等の設計及び施工を請け負っております。

当中間連結会計期間において、自動車販売店舗、分譲マンション、商業ビル、医療施設等の工事について、工事の進捗に応じた売上高と利益を計上しております。契約及び着工時期の影響で工事の出来高が前年同期比で減っておりますが、中間連結会計期間に引き渡しを行った工事の利益率が改善したことにより、セグメント利益は微増しております。

以上の結果、売上高4,142百万円（前年同期比22.6%減）、セグメント利益（営業利益）268百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(不動産開発事業)

不動産開発事業では、戸建分譲住宅及び分譲マンションの企画・開発及び販売を行っております。

当中間連結会計期間において、戸建分譲住宅については、164戸（前期は156戸）の新規契約、170戸（前期は157戸）の引渡しを行っております。また、分譲マンションについては、80戸（前期は77戸）の新規契約、49戸（前期は65戸）の引渡しを行っております。

以上の結果、売上高9,594百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、770百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業では、当社グループで分譲したマンション及び戸建住宅並びにその他不動産の管理・保守点検、大規模修繕工事のコンサルタント等を行っております。

当中間連結会計期間において、エムジー総合サービス(株)で分譲マンション247棟6,514戸の管理、(株)ハウメンテで戸建住宅6,616戸の保守・点検を手掛けております。

また、前連結会計年度中において、賃貸収益を計上していた不動産の売却・着工により当中間連結会計期間の売上高は増加したものの、セグメント利益(営業利益)は減少しております。

以上の結果、売上高475百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益(営業利益)100百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末における流動資産は26,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。これは主に物件の契約により受取手形、売掛金及び契約資産が1,214百万円増加、工事代の支払い等により現金及び預金が468百万円、物件の完成により仕掛販売用不動産が653百万円、物件の引き渡しにより販売用不動産が339百万円減少したことによります。

固定資産は2,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは主に土地の売却により土地が106百万円減少したことによります。

以上の結果、総資産は29,061百万円となり前連結会計年度末に比べ264百万円減少いたしました。

負債

当中間連結会計期間末における流動負債は13,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ921百万円減少いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入により短期借入金が654百万円増加、プロジェクト工事代等の支払により支払手形及び買掛金が766百万円、プロジェクト資金の返済により1年内返済予定の長期借入金が689百万円減少したことによります。

固定負債は4,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円増加いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入により、長期借入金が349百万円増加したことによります。

以上の結果、負債合計は17,689百万円となり前連結会計年度末に比べ654百万円減少いたしました。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は11,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益458百万円の計上により増加し、配当金の支払により84百万円減少したものです。

以上の結果、自己資本比率は39.1%(前連結会計年度末は37.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により591百万円減少、投資活動により6百万円増加、財務活動により121百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ462百万円減少し、2,593百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の減少は591百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益706百万円、売上債権の増加1,358百万円、棚卸資産の減少1,150百万円、仕入債務の減少777百万円、法人税等の支払額241百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の増加は6百万円となりました。これは主に固定資産の売却による収入61百万円、差入保証金の差入による支出42百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の増加は121百万円となりました。これは主に、プロジェクト資金の短期借入による収入3,887百万円、長期借入による収入1,229百万円、短期借入金の返済による支出3,189百万円、長期借入金の返済による支出1,619百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,906,048	2,906,048		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		2,906,048		1,168,021		221,767

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
VTホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	1,216,948	43.44
(株)SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1丁目6-1	99,000	3.53
いちい信用金庫	愛知県一宮市若竹3丁目2-2	80,000	2.85
新原栄寿	福岡県福岡市東区	74,700	2.66
INTERACTIVE BROKERS LLC 常任代理人 インタラクティブ・ プローカーズ証券(株)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	53,300	1.90
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	50,869	1.81
宮川和利	愛知県稻沢市	47,400	1.69
中野建設(株)	愛知県一宮市新生4-1-7	46,300	1.65
黒田貴信	神奈川県横浜市港北区	37,800	1.34
徳倉建設(株)	愛知県名古屋市中区錦3丁目13-5	36,600	1.30
計	-	1,742,917	62.22

(注) 上記持株比率は、自己株式(104,898株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,798,300	27,983	
単元未満株式	普通株式 2,948		
発行済株式総数	2,906,048		
総株主の議決権		27,983	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) AMGホールディングス株	愛知県名古屋市中区 錦3丁目10-32	104,800		104,800	3.60
計		104,800		104,800	3.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,109,111	2,640,129
受取手形、売掛金及び契約資産	1,900,852	3,114,931
販売用不動産	6,959,234	6,619,436
仕掛販売用不動産	13,909,729	13,256,357
前渡金	147,556	218,421
その他	206,566	214,986
流動資産合計	26,233,050	26,064,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,474,878	1,477,067
土地	1,682,036	1,576,036
その他	471,010	474,227
減価償却累計額	1,223,278	1,272,310
有形固定資産合計	2,404,646	2,255,021
無形固定資産		
のれん	176,381	167,248
その他	33,129	30,122
無形固定資産合計	209,511	197,370
投資その他の資産	478,752	545,197
固定資産合計	3,092,910	2,997,590
資産合計	29,325,960	29,061,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,071	1,995,056
短期借入金	5,903,478	6,557,868
未払法人税等	243,284	291,799
1年内返済予定の長期借入金	4,107,497	3,418,196
契約負債	678,016	748,364
賞与引当金	107,503	105,452
完成工事補償引当金	81,896	83,156
その他	724,937	486,041
流動負債合計	14,607,685	13,685,935
固定負債		
社債	95,000	30,000
長期借入金	3,308,958	3,658,710
退職給付に係る負債	106,902	112,733
役員退職慰労引当金	126,296	130,152
その他	98,571	71,720
固定負債合計	3,735,728	4,003,316
負債合計	18,343,414	17,689,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	170,903	170,903
利益剰余金	9,771,973	10,146,091
自己株式	161,091	161,157
株主資本合計	10,949,806	11,323,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,739	48,742
その他の包括利益累計額合計	32,739	48,742
純資産合計	10,982,546	11,372,601
負債純資産合計	29,325,960	29,061,854

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,392,457	13,986,961
売上原価	12,307,064	11,646,653
売上総利益	2,085,392	2,340,307
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,339	82,977
給料及び手当	541,777	585,455
役員退職慰労引当金繰入額	9,312	7,892
その他の人件費	134,548	132,768
減価償却費	40,330	41,013
租税公課	101,652	94,391
広告宣伝費	160,747	182,328
賃借料	52,337	54,810
販売手数料	77,433	134,318
その他	219,959	201,089
販売費及び一般管理費合計	1,420,438	1,517,047
営業利益	664,953	823,260
営業外収益		
受取配当金	3,989	3,294
雑収入	27,193	15,149
その他	606	5,357
営業外収益合計	31,789	23,801
営業外費用		
支払利息	79,244	76,683
その他	2,219	4,979
営業外費用合計	81,463	81,662
経常利益	615,280	765,399
特別損失		
固定資産売却損		44,500
減損損失		14,041
特別損失合計		58,541
税金等調整前中間純利益	615,280	706,857
法人税、住民税及び事業税	215,781	289,625
法人税等調整額	20,469	40,921
法人税等合計	195,311	248,704
中間純利益	419,968	458,153
非支配株主に帰属する中間純利益	9,489	
親会社株主に帰属する中間純利益	410,478	458,153

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	419,968	458,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	16,003
その他の包括利益合計	627	16,003
中間包括利益	420,595	474,156
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	411,106	474,156
非支配株主に係る中間包括利益	9,489	

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	615,280	706,857
減価償却費	48,067	48,264
減損損失		14,041
のれん償却額	10,357	9,132
有形固定資産売却損益(　は益)	214	44,500
役員退職慰労引当金の増減額(　は減少)	38,727	3,855
退職給付に係る負債の増減額(　は減少)	6,558	5,831
賞与引当金の増減額(　は減少)	10,290	2,051
受取利息及び受取配当金	4,180	5,735
支払利息及び社債利息	88,670	83,144
売上債権の増減額(　は増加)	661,059	1,358,026
棚卸資産の増減額(　は増加)	704,805	1,150,071
前払費用の増減額(　は増加)	10,888	42,104
仕入債務の増減額(　は減少)	808,112	777,567
未払金の増減額(　は減少)	20,574	41,004
未払費用の増減額(　は減少)	17,084	9,692
前受金の増減額(　は減少)	82,826	90,826
立替金の増減額(　は増加)	22,573	7,299
その他	68,105	259,736
小計	1,248,902	346,692
利息及び配当金の受取額	4,180	5,735
利息の支払額	95,934	74,454
法人税等の支払額	211,046	241,110
法人税等の還付額	230,445	65,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,548	591,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,832	25,837
定期預金の払戻による収入	30,096	30,096
有形固定資産の取得による支出	51,458	14,923
有形固定資産の売却による収入	3,149	61,971
無形固定資産の取得による支出	8,740	1,037
差入保証金の差入による支出	3,272	42,822
差入保証金の回収による収入	1,432	305
預り保証金の返還による支出	1,910	513
預り保証金の受入による収入	331	31
保険積立金の積立による支出	1,012	796
保険積立金の払戻による収入	11,757	
その他	130	
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,329	6,474

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,035,088	3,887,000
短期借入金の返済による支出	4,696,685	3,189,016
長期借入れによる収入	1,508,200	1,229,500
長期借入金の返済による支出	824,550	1,619,029
配当金の支払額	79,232	84,035
社債の償還による支出	109,200	102,400
自己株式の取得による支出	137,760	65
非支配株主への配当金の支払額	2,937	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	76,574	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,383,650	121,953
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	252,431	462,922
現金及び現金同等物の期首残高	3,042,746	3,056,012
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,790,315	2,593,090

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
債務保証額	50,000千円	50,000千円

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事務所	建物等	愛知県名古屋市中区

当社グループは、主に事業セグメントを基本単位として資産のグルーピングを行っておりますが、将来の使用の見込がなくなった遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしてあります。当中間連結会計期間において、本社事務所について移転の意思決定を行い、事務所の建物等は将来の使用見込みがなくなったことに伴い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,041千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物13,972千円、その他69千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,837,349千円	2,640,129千円
預入期間が3か月を超える定期預金	47,033千円	47,039千円
現金及び現金同等物	2,790,315千円	2,593,090千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	79,232	27.5	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 取締役会	普通株式	84,035	30.0	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月14日 取締役会	普通株式	84,035	30.0	2025年3月31日	2025年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月22日 取締役会	普通株式	98,040	35.0	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	建設事業	不動産開発事業	不動産管理事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	261,904	8,678,493	365,650	9,306,048		9,306,048
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,041,735			5,041,735		5,041,735
顧客との契約から生じる収益	5,303,640	8,678,493	365,650	14,347,784		14,347,784
その他の収益(注)2			44,672	44,672		44,672
外部顧客への売上高	5,303,640	8,678,493	410,322	14,392,457		14,392,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,733	27,165	41,160	115,060	115,060	
計	5,350,374	8,705,659	451,483	14,507,517	115,060	14,392,457
セグメント利益	267,720	597,247	118,416	983,385	318,431	664,953

(注) 1. セグメント利益の調整額 318,431千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用274,900千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	建設事業	不動産開発事業	不動産管理事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	479,262	9,573,639	390,883	10,443,786		10,443,786
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,499,210			3,499,210		3,499,210
顧客との契約から生じる収益	3,978,473	9,573,639	390,883	13,942,997		13,942,997
その他の収益(注)2			43,964	43,964		43,964
外部顧客への売上高	3,978,473	9,573,639	434,847	13,986,961		13,986,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	164,151	20,661	40,602	225,415	225,415	
計	4,142,624	9,594,301	475,450	14,212,377	225,415	13,986,961
セグメント利益	268,923	770,887	100,738	1,140,549	317,289	823,260

(注) 1. セグメント利益の調整額 317,289千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用278,951千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメント区分は、前連結会計年度において「分譲マンション事業」「注文建築事業」「戸建分譲事業」「不動産管理事業」「賃貸事業」としておりましたが、事業活動の実態を適正に反映させ、セグメントごとの戦略立案による成長を目指すことを目的として、当中間連結会計期間の期首より「建設事業」「不動産開発事業」「不動産管理事業」の3つのセグメントに集約しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は14,041千円であり、その内訳は、建物13,972千円、その他69千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	143円33銭	163円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	410,478	458,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	410,478	458,153
普通株式の期中平均株式数(株)	2,863,697	2,801,158

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月14日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 84,035千円

1株当たりの金額 30円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月4日

また、2025年10月22日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 98,040千円

1株当たりの金額 35円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

AMGホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アンビシャス

岐阜県岐阜市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	若	原	幸	秋
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	津	邦	博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAMGホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AMGホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中

ビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。